

平成 24 年度当初予算

(温暖化対策関連部分 抜粋)

兵 庫 県

III 自然と調和した生活の拡大

1 エネルギー対策の推進

(1) 再生可能エネルギーの活用

① 住宅用太陽光発電設備の導入促進

89,848千円

住宅において再生可能エネルギーである太陽光発電の導入を促進するため、新築住宅に比べ設置費が割高となる既築住宅を対象に設置費に対して補助

○ 対象者：県内で住宅用太陽光発電設備を設置する者

※既築住宅に限る

○ 予定件数：2,200件

○ 補助額：10千円/kW

○ 募集期間：平成24年4～7月

② (拡)住宅用創エネルギー設備導入特別融資の実施

再生可能エネルギーの導入促進、家庭の自立エネルギー確保を図るため、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの導入に対して低利な融資を実施

○ 太陽光発電設備設置特別融資

▪ 融資目標：2,000件

▪ 融資対象者：県内で住宅用太陽光発電設備を設置する者

▪ 融資利率：1.0%

▪ 融資期間：10年以内

▪ 融資限度額：2,000千円

○ (新)家庭用燃料電池導入特別融資

▪ 融資目標：300件

▪ 融資対象：県内で新たに家庭用燃料電池を設置する者

▪ 融資利率：1.0%

▪ 融資期間：10年以内

▪ 融資限度額：2,000千円

③ (新) 下水処理場への太陽光発電設備の導入 480,000千円

自然エネルギーの活用を推進するため、下水処理場用地に太陽光発電設備を導入

- 整備箇所：武庫川下流浄化センター[出力500kw規模]（尼崎市）
揖保川浄化センター[出力500kw規模]（姫路市）

④ 太陽光発電相談指導センターの運営 15,923千円

（一部緊急雇用就業機会創出基金）

電気工事や建築関係のコンサルタントを派遣し、設備設置にあたっての助言・指導を実施

- 相談指導、うちエコ診断事業
 - 配置人員：4人
- 専門家派遣事業（100か所）

⑤ (新) 地域エネルギー活用方策検討事業の実施 2,500千円

再生可能エネルギーを活用した発電ビジネスの事業化を促進するため、発電機器を活用した事業化可能性調査を実施し、その成果を広く公表し発電ビジネスへの企業参入を促進

- 有識者委員会の設置・運営（年6回開催）
- 発電機器の公募
- 事業化可能性調査の実施

⑥ (新) 地熱によるバイナリー発電導入計画の策定 4,300千円

（環境保全基金（グリーンニューディール分））

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、湯村温泉における地熱によるバイナリー発電の導入計画を策定

- 検討協議会の運営
 - 構成員：県、新温泉町、財産区、温泉事業者、地域住民 等
 - 開催回数：4回
- 調査事業
 - 湧出温度、湧出量の測定

- バイナリー発電の規模の検討、発電量シミュレーション
- 災害時における自立運転の可能性検討

⑦ (拡) 環境保全・グリーンエネルギー設備設置に係る融資制度の運用 (融資目標額18億円)

県内中小企業の環境保全、省エネルギー・新エネルギー、電力のピークカットに資する設備投資を支援

- 融資目標額：18億円
- 融資対象者：県内に工場等を有する、指定の業種の中小企業者
- 資金使途：環境保全等のための設備を設置する資金
(対象設備として、新たに自家発電設備や蓄電池等を追加)
- 融資利率：1.6%
- 融資期間：10年以内
- 保証限度額：1億円/1企業・組合

⑧ バイオマスの利活用推進

164,292千円

県民へのバイオマス利活用についての普及啓発を実施するとともに兵庫楽農生活センター「搾油・BDF製造施設」を活用したバイオマスエネルギーの利活用を促進

- 兵庫県バイオマス利活用推進委員会（仮称）の設置
- バイオマス利活用推進大会の開催
 - 内 容：学識有識者による講演、モデル事業の取組発表 等
- バイオマス利活用にかかる技術支援
- バイオディーゼル燃料製造体験及び研修会
- 木質バイオマス利用施設等整備補助
 - 内 容：市町等による木質バイオマスエネルギーの導入を支援
 - 事業主体：市町、森林組合、森林組合連合会 等
 - 補助対象：木質バイオマス加工流通施設、木質バイオマスエネルギー利用施設等の整備
 - 補助率：1/2

(2) 省エネ化の推進

① (拡) 県施設省エネ化の推進

72,676千円

環境率先行動計画で定める温室効果ガス排出量削減目標の達成、並びに節電対策の強化を図るため、県施設の省エネ化改修及び省エネビル化等を実施

○ 県施設省エネ化改修事業

- 照明機器・誘導灯の高効率化
 - ・対象施設：2施設（豊岡聴覚特別支援学校、伊和高校）
- 外灯（水銀灯）の高効率化
 - ・改修本数：193本（県立大学（神戸学園都市、播磨光都）等）

○ 県施設省エネビル化事業

- 事業内容：改修によらない各施設整備の運転方法等の見直し
(省エネチューニング)
- 対象施設：本庁舎、県民局等63施設（平成24年度実施施設数10施設）

○ (新) 卓上型LED照明の導入

- 電力需要ピーク時の節電を推進するため、使用電力の少ない卓上型LED照明を導入
- 導入施設：本庁舎
 - 節電効果：1時間当たり178kWh

② (新) LED道路照明灯の導入

省エネ化を推進するため、LED化による電気料金等のコスト縮減額の範囲内で、リース契約による県管理の道路照明灯のLED化を実施

- 整備対象：県管理の道路照明灯（全体：約15,000灯）

⑩ (拡) あわじ環境未来島構想の推進

93,489千円

地域ビジョンの取組の一環として、住民、地域団体、NPO、大学、企業等と協働して、持続可能な地域づくりをめざす「あわじ環境未来島構想」を推進（平成23年12月に国の地域活性化総合特区に指定）

※「あわじ環境市民ファンドの創設」及び「太陽光発電システムの整備促進」については、平成24年7月施行の再生可能エネルギー特別措置法に基づく全量固定価格買取制度の内容が判明次第、実施内容を改めて検討

○ あわじ環境未来島構想推進協議会の運営

○ あわじ環境未来島セミナーの開催

▪ 回数：4回

▪ テーマ：自然エネルギー、EV、食文化、自然素材による家づくり等

○ (新)あわじ環境市民ファンドの創設

再生可能エネルギーを活かした発電事業に、住民が自ら出資することで参画する仕組みを構築するため、運営法人の設立や事業のPRを実施

○ (拡)太陽光発電システムの整備促進

▪ 補助対象：事業者が保有する淡路島内の施設に設置する太陽光発電システム

※原則として第三者の利用に努めるEV充電設備を併設するものに限る

▪ 補助率：補助対象経費の1/3以内（補助上限5,000千円）

○ 電気自動車の導入促進

▪ 対象者：淡路島内に事務所・事業所を有する法人及び個人事業者

▪ 対象車両：電気自動車40台

▪ 補助金額：1台当たり定額300千円

○ (新)低炭素型地域交通システム導入実証事業

淡路島内で電動小型車両等を用いた低炭素型の新しい交通システムのモデル構築に取り組む実証事業を実施

○ あわじ環境未来島構想の事業化推進

構想関連プロジェクトへの国内外の事業者等に対する誘致活動等を実施